

株式会社 京王ズホールディングス

第15期 決算公告

平成20年1月30日

宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号

株式会社 京王ズホールディングス

代表取締役社長 佐々木 英輔

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 19 年 10 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,352,205</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,170,842</b>
現金及び預金	600,891	買掛金	657,367
売掛金	1,288,901	短期借入金	2,296,144
たな卸資産	208,968	一年内償還予定社債	100,000
繰延税金資産	5,781	未払金	734,698
その他	248,222	未払法人税等	16,875
貸倒引当金	562	未払消費税等	89,711
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,952,884</b>	賞与引当金	56,366
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,320,020</b>	その他	219,676
建物及び構築物	469,889	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,373,530</b>
運搬具	5,485	社債	325,000
工具器具備品	167,146	長期借入金	889,000
土地	538,984	その他	159,530
建設仮勘定	138,515	<b>負債合計</b>	<b>5,544,373</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,116,406</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	1,344,004	<b>株 主 資 本</b>	<b>742,625</b>
その他	772,402	資本金	1,825,952
<b>投資その他の資産</b>	<b>516,457</b>	資本剰余金	1,790,048
投資有価証券	200	利益剰余金	2,873,271
長期貸付金	67,510	自己株式	103
敷金・保証金	403,540	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>5,220</b>
その他	46,993	<b>少 数 持 主 持 分</b>	<b>12,871</b>
貸倒引当金	1,785	<b>純資産合計</b>	<b>760,716</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,305,089</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,305,089</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成 18 年 11 月 1 日  
至 平成 19 年 10 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,694,580
売 上 原 価		12,846,370
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>2,848,210</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,694,498
<b>営 業 利 益</b>		<b>153,711</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,298	
そ の 他	46,869	55,168
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64,331	
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,183	
そ の 他	48,636	119,150
<b>経 常 利 益</b>		<b>89,730</b>
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	211,559	
持 分 変 動 損 益	91,327	
そ の 他	26,402	329,290
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	6,161	
減 損 損 失	30,417	
店 舗 整 理 損 失	922,484	
前 期 損 益 修 正 損 失	50,016	
そ の 他	283,051	1,292,131
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失</b>		<b>873,111</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,570	
法 人 税 等 調 整 額	3,799	16,771
少 数 株 主 損 失		15,798
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>874,083</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 18 年 11 月 1 日  
至 平成 19 年 10 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 10 月 31 日残高	1,612,427	1,576,523	1,995,179	103	1,193,667
当期変動額					
新株予約権の行使による 新株式の発行	213,525	213,525			427,050
剰余金の配当			4,008		4,008
当期純損失			874,083		874,083
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	213,525	213,525	878,092		451,042
平成 19 年 10 月 31 日残高	1,825,952	1,790,048	2,873,271	103	742,625

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 10 月 31 日残高	225,474	225,474			968,193
当期変動額					
新株予約権の行使による 新株式の発行					427,050
剰余金の配当					4,008
当期純損失					874,083
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	225,474	225,474	5,220	12,871	243,565
当期変動額合計	225,474	225,474	5,220	12,871	207,476
平成 19 年 10 月 31 日残高			5,220	12,871	760,716

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数..... 6社

連結子会社の名称.....	株式会社	ノーブルコミュニケーション
	株式会社	I J T
	株式会社	遠雷
	株式会社	テントラー・コミュニケーションズ
	株式会社	鈴康
	株式会社	京王ズコミュニケーション

- ・株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の2社は当連結会計年度に発行済全株式を取得したため、連結対象会社を含めております。
- ・株式会社遠雷は当連結会計年度より重要性が増したため、連結対象といたしました。
- ・株式会社京王ズコミュニケーションは旧株式会社I J Tの商号変更によるものです。また、新たに株式会社I J Tを設立し、連結子会社としております。
- ・当連結会計年度において、株式会社ノースソリューション、株式会社イーストウェーブ、株式会社サイバーモバイルの発行済全株式を取得しましたが、当連結会計年度中、株式会社京王ズコミュニケーションに吸収合併されております。

##### (2) 非連結子会社の数..... 3社

非連結子会社の名称.....	有限会社	京王ズファーム
	株式会社	遠雷フード
	株式会社	遠雷フーズ

- ・有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である有限会社京王ズファーム、株式会社遠雷フード、株式会社遠雷フーズは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の決算日は3月31日であります。株式会社遠雷の決算日は9月30日であります。なお、連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 子会社株式..... 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商 品..... 移動平均法による原価法

b. 店舗食材

仕 入 食 材..... 最終仕入原価法

工場加工食材..... 総平均法による原価法

c. 原 材 料 ..... 移動平均法による原価法

d. 貯 蔵 品 ..... 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。

無形固定資産..... 定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用..... 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費..... 定額法により3年間で償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金..... 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法..... 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段..... 金利スワップ取引  
ヘッジ対象..... 借入金の利息  
ヘッジ方針..... 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。  
ヘッジ有効性の評価の方法...ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。
- (7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、20年間均等償却を行っております。

## 会計処理の変更

### 1. 固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が 6,997 千円減少しております。

### 2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. スtock・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度から「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用しております。

なお株式交付費については前連結会計年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当連結会計年度より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 559 千円減少しております。

### 5. 移動体通信事業における広告支援金等

移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当事業年度より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。

この変更は、移動体通信事業の店舗数拡大による規模の拡大を機に、会計処理を再検討したところ広告支援金については移動体通信キャリアの要請に基づく広告宣伝活動に対する支援の性格が、また出店支援金等は固定資産取得費用の支援として性格が強いと判断されることから行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益がそれぞれ 111,796 千円、販売費及び一般管理費が 73,938 千円減少し、37,858 千円営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が減少しております。

#### 6. テレマーケティング事業における人件費等

テレマーケティング事業における人件費及び経費は、従来、すべてを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、管理部門の人件費及び経費を除き、売上原価に計上することとしました。

この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されるため、費用と収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上原価が 710,446 千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

#### 7. テレマーケティング事業における助成金

テレマーケティング事業において、雇用促進を目的として公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価から控除することとしました。

この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されることを機に、補助金の性格を再検討したところ補助の対象は通信回線使用料、オペレーター等の雇用経費等であり、売上原価との関連性が高いことから売上原価から控除することがより妥当と判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が 94,228 千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 非連結子会社に対する投資有価証券(株式) 200 千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

現金及び預金	300,087千円
建物及び構築物	142,839千円
土地	374,848千円
建設仮勘定	138,515千円
計	956,290千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,297,000千円
長期借入金	315,000千円
社債に係る銀行保証債務	375,000千円
計	1,987,000千円

3. 減価償却累計額 309,339 千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,618.7	7,300		29,918.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 7,300 株

### 2. 新株予約権に関する注記

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権付社債	普通株式	1,944	124	2,068		
第3回新株予約権	普通株式		16,000	7,300	8,700	5,220
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1,892		162	1,730	
合計		3,836	16,124	9,530	10,430	5,220

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものであります。

第1回新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

第3回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 24,822 円 02 銭

2. 1株当たり当期純損失 34,893 円 48 銭

### 3. 算定上の基礎

#### (1) 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部の合計額 760,716 千円

普通株式に係る純資産額 742,625 千円

普通株式の発行済株式数 29,918.7 株

普通株式の自己株式数 0.7 株

1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 29,918 株

#### (2) 1株当たり当期純損失

当期純損失 874,083 千円

普通株主に帰属しない金額 千円

普通株式に係る当期純損失 874,083 千円

期中平均株式数 25,050 株

# 貸借対照表

(平成 19 年 10 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,628,279</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,756,671</b>
現金及び預金	361,996	短期借入金	1,187,000
前払費用	4,416	一年以内返済予定長期借入金	385,000
短期貸付金	727,300	一年内償還予定社債	100,000
その他	534,567	未払金	52,455
<b>固定資産</b>	<b>2,414,828</b>	未払費用	3,139
<b>有形固定資産</b>	<b>13,027</b>	未払法人税等	6,903
建物	6,053	未払消費税等	12,448
車両運搬具	5,266	預り金	3,918
工具器具備品	1,707	賞与引当金	5,805
<b>無形固定資産</b>	<b>6,062</b>	<b>固定負債</b>	<b>650,000</b>
ソフトウェア	5,902	社債	325,000
その他	159	長期借入金	325,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,395,739</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,406,671</b>
関係会社株式	1,318,346	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	1,064,500	<b>株主資本</b>	<b>1,631,217</b>
敷金・保証金	7,890	<b>資本金</b>	<b>1,825,952</b>
その他	5,003	<b>資本剰余金</b>	<b>1,790,048</b>
		資本準備金	1,790,048
		<b>利益剰余金</b>	<b>1,984,679</b>
		利益準備金	4,360
		その他利益剰余金	1,989,039
		別途積立金	140,000
		繰越利益剰余金	2,129,039
		<b>自己株式</b>	<b>103</b>
		<b>新株予約権</b>	<b>5,220</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,636,437</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,043,108</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,043,108</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 18 年 11 月 1 日  
至 平成 19 年 10 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		748,245
売 上 原 価		187,627
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>560,618</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		576,176
<b>営 業 損 失</b>		<b>15,558</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28,842	
有 価 証 券 利 息	829	
受 取 配 当 金	844	
業 務 手 数 料	130,650	
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 手 数 料 収 入	1,106	
賃 貸 違 約 金	8,076	
そ の 他	1,331	171,680
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,978	
社 債 利 息	8,959	
そ の 他	31,948	73,886
<b>経 常 利 益</b>		<b>82,236</b>
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	236,706	
過 年 度 社 会 保 険 料 修 正 益	7,674	244,380
特 別 損 失		
店 舗 整 理 損 失	1,212	
減 損 損 失	30,417	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,434	
前 期 損 益 修 正 損 失	5,541	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	254,556	318,162
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>8,453</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,086	1,086
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>7,367</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 18 年 11 月 1 日  
至 平成 19 年 10 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成 18 年 10 月 31 日残高	1,612,427	1,576,523	1,576,523	4,360
当期変動額				
新株予約権の行使による 新株式の発行	213,525	213,525	213,525	
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当期変動額合計	213,525	213,525	213,525	
平成 19 年 10 月 31 日残高	1,825,952	1,790,048	1,790,048	4,360

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 10 月 31 日残高	140,000	2,136,406	1,992,046	103	1,196,800
当期変動額					
新株予約権の行使による 新株式の発行					427,050
当期純利益		7,367	7,367		7,367
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)					
当期変動額合計		7,367	7,367		434,417
平成 19 年 10 月 31 日残高	140,000	2,129,039	1,984,679	103	1,631,217

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 10 月 31 日残高	225,474	225,474		971,325
当期変動額				
新株予約権の行使による 新株式の発行				427,050
当期純利益				7,367
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	225,474	225,474	5,220	230,694
当期変動額合計	225,474	225,474	5,220	665,111
平成 19 年 10 月 31 日残高			5,220	1,636,437

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
  - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品..... 移動平均法による原価法
- 店舗食材
  - 仕入食材..... 最終仕入原価法
  - 工場加工食材..... 総平均法による原価法
- 原材料..... 移動平均法による原価法
- 貯蔵品..... 移動平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産..... 定率法  
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法  
ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。
- (2) 無形固定資産..... 定額法  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用..... 均等償却  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費..... 定額法により 3 年間で償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金..... 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

## 追加情報

### グループ内業務委託契約の変更

純粋持株会社への移行に伴い、営業外収益として計上しておりましたグループ会社間での業務委託手数料を平成 19 年 4 月分より売上高として計上しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	1,247,892 千円
長期金銭債権	1,064,500 千円
短期金銭債務	26,180 千円
長期金銭債務	10,000 千円

### 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

#### 担保に供している資産

現金及び預金	300,087千円
--------	-----------

#### 上記に対応する債務

短期借入金	295,000千円
-------	-----------

### 3. 偶発債務

リース債務に対して、債務保証を行っております。

株式会社JIT	169,888 千円
---------	------------

### 4. 減価償却累計額

11,555 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

業務手数料 403,650 千円

### 2. 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。

建物賃貸契約解約違約金 1,212千円

### 3. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(3拠点)	30,417 千円

上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内容は、構築物6,781千円、工具器具備品1,473千円、無形固定資産6,351千円、前払費用351千円、リース資産減損勘定15,459千円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零として測定しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,618.7	7,300		29,918.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 7,300 株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.7			0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	298,625 千円
関係会社株式	118,774 千円
賞与引当金	2,345 千円
未払事業税	3,438 千円
その他	9,663 千円
繰延税金資産小計	432,848 千円
評価性引当額	432,848 千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産純額	千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	9,200	5,045	4,154

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,795千円
1年超	1,509千円
合計	3,305千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	2,452千円
減価償却費相当額	2,299千円
支払利息相当額	239千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関係当事者との取引に関する注記

### 1. 役員

氏名	佐々木英輔
職業	当社代表取締役社長
議決権の所有割合	28.4%
取引内容	(1) 当社建物賃貸借に対する被保証(注1) (2) 金銭の貸借(注2)
期末残高	91,031千円

### 2. 役員かつ主要株主およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

会社等の名称	株式会社E・Sワン
所在地	仙台市青葉区
資本金	10,000千円
事業の内容	不動産事業
関係内容	役員1名兼任
取引内容	(1) 店舗不動産の賃貸料に係る取引(注3) 取引金額 13,956千円 (2) 店舗不動産解約違約金(注4) 取引金額 43,198千円

(注) 1. 当社の建物賃貸借契約 3 件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

2. 有限会社京王ズファーム持分取得資金としての貸付であります。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

当該不動産賃貸に係る取引額は近隣の相場を参考に決定しております。

4. 家賃6ヶ月分および敷金・建設協力金の事業年度末残高相当額であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額	54,522 円 94 銭
2.1 株当たり当期純利益	294 円 10 銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	207 円 64 銭

### 4. 算定上の基礎

#### (1) 1 株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計額	1,636,437 千円
普通株式に係る純資産額	1,631,217 千円
普通株式の発行済株式数	29,918.7 株
普通株式の自己株式数	0.7 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,918 株

#### (2) 1 株当たり当期純利益

当期純利益	7,367 千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	7,367 千円
期中平均株式数	25,050 株